

横浜市総合保健医療センター  
指定管理者選定評価委員会  
評 価 書

1. 総括	
(1) 指定管理者としての基本方針（事業計画書 P 1）	
提案書	<p>財団定款第3条（目的）では、「要介護高齢者、認知症高齢者等の要援護高齢者及び精神障害者等が、住み慣れた地域社会で在宅生活を維持するための援助並びにこれらの人々を支えている地域医療等への支援を行うことにより、市民の保健、医療、及び福祉の向上並びに健康の保持増進に寄与すること」と明記されています。私たちは、この理念の下に「個の尊重」と「安心と信頼」を大切にし、「質の高いサービスの提供」を目指しています。</p>
事業実施状況	<p>横浜市総合保健医療センターは、『「個の尊重」「安心と信頼」を大切に質の高いサービス提供を目指す。』ことを基本理念に、要介護高齢者や精神障害者等の要援護者が、住み慣れた地域社会で安心して家庭生活を送ることを支援するために運営を行っています。</p> <p>センターの主な事業は、「精神障害者支援」「要介護高齢者支援」「地域医療機関支援」の3つの事業・施設から構成されます。しかし、これらは各々独立したものではなく、それぞれの機能を発揮するために相互に連携し、在宅支援のためのサービス提供を行っています。</p> <p>精神障害者支援の分野においては、「医療」「生活」「就労」の3つの面から総合的な支援を行い精神障害者の地域生活を支えるとともに、精神障害者のリハビリ（障害を抱えながらも希望や自尊心をもち自立し意味のある生活を送ること）の実現、本人が主体的に人生を選択し地域のなかで暮らしていくための支援に取り組んでいます。</p> <p>要援護高齢者支援の分野においては、センターの多機能な複合施設としての機能を活かし、介護度と医療ニーズの高い方の支援を行うなど、各部門が連携して取り組んでいます。特に、認知症支援の分野では、認知症疾患医療センター（連携型）として認知症の早期診断・早期対応を行うなど地域における保健・医療・福祉の向上を図る役割を果たすと同時に、「認知症初期集中支援チーム」の設置や「若年性認知症支援コーディネーター」を配置するなど、地域における在宅の認知症高齢者等を支援するための機能体制の一翼も担っています。</p> <p>地域医療支援の分野では、地域医療機関に対し、MRIやCT等の画像診断機器や、トレッドミルや心臓超音波装置等の検査機器などの高額医療機器の共同利用による支援などを行っています。</p>
評価委員会コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案書どおりの適切な事業内容となっている。</li> </ul>

(2) 指定管理者としての達成目標 (事業計画書 P 2)	
提案書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・精神障害者の地域社会での在宅生活継続のための支援</li> <li>・介護ニーズと医療ニーズを併せもつ要介護高齢者に対する支援</li> <li>・社会的関心と市民ニーズの高い、認知症の診断及びフォローに対する強化</li> <li>・地域交流を促進し、開かれた施設運営の実施</li> <li>・これからの保健・医療・福祉を担う人材の育成</li> <li>・健全で安定した経営基盤の確立</li> </ul>
事業実施状況	項目「2」から「14」の具体的な事業実施状況により評価を行います。
評価委員会コメント	・提案書どおりの適切な事業内容となっている。

2. 診療所の運営に関する事業計画 (事業計画書 P 3)					
提案書	療養病床 12 床、医療病床 7 床、高度医療機器を活用し、利用者ニーズの高いサービスを提供するとともに、センターの医療機器を地域医療機関に開放することにより、地域医療機関の支援を実施します。				
(1) 公の施設としての役割を踏まえた取組 (事業計画書 P 3)					
単位：件数	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">H27 時点の目標 (診断件数)</td> <td style="width: 50%;">H29 実績 (診断件数)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1,060 以上</td> <td style="text-align: center;">1,076 件</td> </tr> </table>	H27 時点の目標 (診断件数)	H29 実績 (診断件数)	1,060 以上	1,076 件
H27 時点の目標 (診断件数)	H29 実績 (診断件数)				
1,060 以上	1,076 件				
事業実施状況	<p>認知症診断については平成 29 年度には年間 1,076 件の診断を行いました。これは横浜市内 4 か所の認知症疾患医療センターの中でも突出した件数であり、年々増え続けていく高齢者の認知症に対し、認知症の専門医を確保し公益的役割を担えるよう体制強化してきた成果です。更に、概ね過去 3 年以内に当センター認知症診断外来を受診した方の再診断予約については別途「認知症診断再初診枠」を設け、新規の診断外来の待機期間緩和を図りました。</p> <p>当センターの認知症診断は、CT、MRI 装置を活用し、カンファレンスを経て、二度の来院で精度の高い診断を行うことが特徴です。認知症と診断された方は原則として、自宅近くで治療と介護に繋がるように、地域のかかりつけ医に紹介しますが、一部の専門的な治療が望ましい方については、当センターの認知症専門医が外来でフォローしています。</p> <p>共同利用については平成 29 年度には年間 1,865 件の依頼を受けました。常勤の放射線科専門医を配置し、ニーズが高い MR 機器と CT 機器を更新し、一般の医療機関では導入し難い核医学検査も行う等で、地域の医療機関の依頼に対応しています。</p>				

評価委員会 コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案書どおりの適切な事業内容となっている。</li> </ul>	
(2) 利用者満足度向上のための取組 (事業計画書 P 4)		
事業実施状況	<p>平成 27 年度から毎年「利用者満足度調査」を実施しました。平成 29 年度までの 3 年間について、職員の対応については多くの項目で、5 段階評価で 5「とても良い」の回答を得ています。</p> <p>改善を求める御利用者の意見については、施設全体で共有し対応を検討しました。待ち時間が長いとのご意見には、受付の人員を増やして待ち時間を短縮したり、待ち時間が長くなってしまった場合は、職員から待ち時間の見通しについてお声を掛けるように努める等の改善をしました。</p>	
評価委員会 コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案書どおりの適切な事業内容となっている。</li> <li>・「利用者満足度調査」において、高い評価を受けているが、今後も改善を求められた意見については、改善を図るよう努めてほしい。</li> </ul>	
(3) 在宅生活支援に向けた取組 (事業計画書 P 4)		
単位：%	H27 時点の目標(短期入所病床の確保) 20%以上	H29 実績 (短期入所病床の確保) 22.4%
事業実施状況	<p>医療的ケアが必要で在宅や施設での介護が困難な方を対象に、短期間の入院を提供しています。近年の医療的ケアが必要な重度の高齢者の増加に対して介護療養病床は貴重であり (平成 30 年時点で横浜市内 7 施設、定員 362 床)、繰り返し利用することが介護する家族の支えになり、在宅生活の維持・継続に役立っています。</p> <p>平成 29 年度は神奈川県から、平成 30 年度は横浜市からの委託を受け、「若年性認知症支援コーディネーター」を配置しました。現役世代で発症する若年性認知症特有の悩みや課題に個別に支援すると共に、地域の支援体制の構築にも取り組んでいます。また、診療所との連携により鑑別診断の告知の場面に「若年性認知症支援コーディネーター」が立ち会えることで、告知から支援開始までの空白期間なく、切れ目ない支援が可能となっています。</p>	
評価委員会 コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案書どおりの適切な事業内容となっている。</li> <li>・今後も目標数値の達成に努めてほしい。</li> </ul>	

(4) 施設の稼働率向上に向けた取組 (事業計画書 P 5)		
単位 : %	H27 時点の目標	H29 実績
	98%以上	94.5%
事業実施状況	<p>診療所入所の稼働率については、利用者の急変等による転院が多いことが影響し、平成 29 年度実績は 94.5%と目標を下回りましたが、平成 30 年度は 98.0% (平成 31 年 1 月 31 日現在) と目標の稼働率となっています。今後もニーズは高いことから、より多くの方に、より安定してご利用いただけるように、看護・介護スキルの改善等に取り組むなどしています。</p>	
評価委員会コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案書どおりの適切な事業内容となっている。</li> <li>・診療所入所の稼働率について、平成 29 年度実績から平成 30 年度で一定の改善が図られている。今後も稼働率向上に努めてほしい。</li> </ul>	
(5) 医療・介護水準の向上のための取組 (事業計画書 P 5)		
事業実施状況	<p>専門職で構成される施設のため、各学会をはじめとした研究会や研修会等に積極的に参加し、専門的な知識と技術の研鑽に努めています。また、毎週のミーティングでは互いの専門性を理解し活用し高め合うために、輪番で各職種によるレクチャーを開いています。</p> <p>また、特に施設運営の要である安全管理については、横浜市が主催する「安全管理研修」に職員を派遣し、患者トラブルから医療事故に渡る幅広い安全管理と危機管理ができる職員を育てています。</p>	
評価委員会コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案書どおりの適切な事業内容となっている。</li> <li>・民間企業や事業所との連携をすすめ、医療及び介護水準の向上を目的とした AI やロボットを利活用するなどの新たな機器やサービスの開発・実装にも取り組んでいただきたい。</li> </ul>	
(6) 関係機関との連携 (事業計画書 P 6)		
事業実施状況	<p>福祉職が多く活躍する地域包括支援センターでは認知症や医療との連携が課題となる場合があります。そこで当センターでは、所在区である港北区内の地域包括支援センターを対象に、求めに応じて精神科医師を派遣する取組を行っています。依頼内容に応じて、医療についての講演を行ったり、スーパーバイザーとしてカンファレンスに参加したり、一市民として地域ケア会議に参加したりするなど、相互交流を図りながら関係機関との連携強化に努めています。</p> <p>また、隣接する横浜市総合リハビリテーションセンターと連携し、医師の相互派遣 (当センターから精神科医を、リハビリテーションセンターからは整形外科医を相互に派遣) を行っています。</p>	

評価委員会 コメント	・提案書どおりの適切な事業内容となっている。
(7) 地域医療機関への支援 (事業計画書 P 6)	
事業実施状況	<p>MR I、CT、RI等の高度医療機器は、所内利用だけでなく、地域医療機関からの依頼に基づく共同利用事業としても活用しています。平成 29 年度にはMR 機器を 1.5 テスラから 3 テスラへと、平成 30 年度にはCT 機器を 16 列から 64 列へと、現在の医療ニーズにも応えられる高度な機器に更新しました。民間の医療機関では更新しにくい高額な検査機器を整備し、共同利用により、多くの医療機関に活用していただくことで地域医療に貢献しています。</p> <p>また、全国的に放射線科診断医が不足しており、更に認知症の鑑別診断に精通している放射線科医は大変貴重であることから、地域医療機関への支援の一環として、平成 29 年度には、認知症鑑別診断外来を開始した公的な医療機関からの求めに応じ、郵送されたCDによる画像の読影を行う事業を開始しました。</p> <p>認知症診断については、ご紹介いただいた主治医に迅速に結果をお返しするとともに、患者やその家族が住み慣れた地域での継続的医療を希望される場合には、地域の医療機関に適切につなげるなどしています。</p>
評価委員会 コメント	・提案書どおりの適切な事業内容となっている。

3. 介護老人保健施設の運営に関する事業計画 (事業計画書 P 7)		
提案書	<p>センターの理念に沿って施設理念・目標を掲げ、事業実施にあたります。</p> <p>理念：『「個の尊重」と「安心と信頼」を大切に、質の高いサービス提供を目指します』</p> <p>目標：●個の尊重と安全で適切なケア  ●利用者ニーズに則したサービス  ●開かれた施設運営  ●サービスを支える人材の育成  ●健全で安定した経営基盤の確立</p>	
(1) 公の施設としての役割を踏まえた取組 (事業計画書 P 7)		
単位：%	H27 時点の目標(認知症日常生活自立度Ⅲ以上の方の受入割合) 65%	H29 実績(認知症日常生活自立度Ⅲ以上の方の受入割合) 59.3%
単位：%	H27 時点の目標 (短期入所者受入割合) 7%	H29 実績 (短期入所者受入割合) 4.8%

事業実施状況	<p>短期入所では、主に家族に対してのレスパイトケアを提供しました。平成29年度の短期入所割合の実績は4.8%で、短期入所割合は目標を下回っていますが、これは、目標設定時の平成24年度当初に比べると、市内各所に短期入所専門施設がオープンする等、地域での短期入所のニーズが充足されつつあるためと考えています。引き続きケアマネジャーへの広報を行うとともに、当施設の通所リハビリテーションや診療所外来とも連携を図るなど、多くの方にご利用いただけるよう努めているところです。</p> <p>また、認知症の方を介護する家族に対して、認知症の理解を深め、介護負担の軽減を図るため、家族教室を開催するとともに介護相談、及び介護者カウンセリングを実施しました。</p> <p>平成29年度の入所者の平均介護度は3.5と市内の介護老人保健施設の中で高いレベルにあります。また、認知症専門棟では、常時、診療所の認知症専門医によるコンサルテーションが受けられるため、状態に合わせた適切な薬物療法と看護・介護が提供できています。</p>
評価委員会コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案書どおりの適切な事業内容となっている。</li> </ul>
(2) 利用者満足度向上のための取組（事業計画書P7）	
事業実施状況	<p>介護老人保健施設及び介護療養型医療施設において、利用者ニーズを的確に把握し、サービスの質向上に資するため、利用者本人及び家族に対し利用者満足度調査を実施しています。当センターでは実施した調査をもとに、サービス向上委員会等でより質の高いサービスの実現に向けた取組を行っています。</p> <p>平成29年度は、本人調査でも家族調査でも入所や施設についての情報の得やすさが課題であることが明らかになったため、利用者や家族にとって理解しやすい表現について様々な職種が集まって検討し、「入所のご案内」を作成し直しました。</p> <p>また、平成29年度から横浜市介護相談員派遣事業による介護相談員の受入れも開始しました。介護相談員は施設の職員が把握できなかった利用者の潜在的な要望や苦情を聞き取り、施設に率直にフィードバックして下さるので、新たな気づきを得られることが多く、生活者としての当たり前の感覚や個を尊重した質の高い利用者サービスの提供につながっています。</p>
評価委員会コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案書どおりの適切な事業内容となっている。</li> <li>・調査で見えてきた課題を直ちに検討して「入所のご案内」を作成している。今後も利用者目線を大切にしてほしい。</li> </ul>

(3) 施設の稼働率向上のための取組 (事業計画書 P 8)	
事業実施状況	<p>稼働率については、利用者の病状悪化による退所が多かったことが影響し、平成 29 年度実績は目標を下回ったことから、より多くの方により安定してご利用いただけるよう、改善に向けて取り組んでいます。</p> <p>平成 29 年度の介護保険法の改正と平成 30 年度の報酬改定で、在宅復帰・在宅療養支援等の機能を重視する方針が明確に示されたため、平成 30 年度には全職種が参加する「在宅復帰・在宅療養支援機能等指標の共有会議」を立ち上げ、在宅復帰・在宅療養支援機能の充実に取り組んでいます。在宅復帰・在宅療養支援機能の充実と共に稼働率の向上を目指します。</p> <p>これらの結果、介護老人保健施設におけるサービスの類型は、平成 30 年 11 月から「基本型」から「基本型 (加算型)」へ移行しています。</p>
評価委員会コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 提案書どおりの適切な事業内容となっている。</li> </ul>
(4) 在宅生活支援の方法 (事業計画書 P 8)	
事業実施状況	<p>入所前面接時から在宅復帰を視野に入れ自宅への訪問を行った上で、実際の生活に則したケアプランを、医師、看護師、介護職、理学療法士、作業療法士、管理栄養士などが協働して作成しています。入所中は最長 3 か月以内でプランを評価し、居宅ケアマネジャーと連携を図り在宅復帰を支援しています。また、短期入所についてはきめ細かい調整を行い積極的に家族のレスパイトケアに努めるとともに、通所リハビリテーション、訪問看護ステーションとの情報交換をし、利用の提案に努めています。通所リハビリテーションでは、個別リハビリに加え運動指導員による個別、集団体操を行い、生活機能の維持向上に努めるとともに、運動機器を用いたリハビリを行うことで、要介護度の低い方の介護予防を行っています。</p> <p>平成 29 年度はケアマネジャー対象の研修会を年に 4 回実施し、居宅介護支援事業所との日常的な連携に努め、研修実施後の見学、意見交換等も企画し、顔の見える関係づくりに取り組んでいます。</p>
評価委員会コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 提案書どおりの適切な事業内容となっている。</li> </ul>



(5) 医療・介護水準向上のための取組 (事業計画書 P 9)	
事業実施状況	<p>業務基準、手順を基本とした業務の標準化に継続的に取り組むため、委員会活動を通し見直し検討を行うとともに、看護師と介護職がペアを組み、利用者受持制を継続して実践することで、サービスの個別化の課題に取り組んでいます。確かな知識と技術を基盤とした実践力の向上を目指し、基礎、対象者別専門研修の計画的な実施、全職員を対象とした目標面接を行い専門職業人としての成長を図っています。認知症ケアにおいては、認知症看護認定看護師や認知症ケア専門士が専門的立場から職員のケア実践や家族との係わりの中でサポートをしています。</p> <p>多職種との連携は、医療・介護水準向上の要と考え、毎日のミーティングを中心に、定期的な業務ミーティング、ケアカンファレンスなどを通して積極的かつ日常的に行っています。また、国家戦略である介護職の段位制度が始まったのを受け、当財団でも評価者として職員2名が認定されました、</p>
評価委員会コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案書どおりの適切な事業内容となっている。</li> </ul>
(6) 関係機関との連携 (事業計画書 P 9)	
事業実施状況	<p>地域の関係機関との関係づくりの一環として、毎年、全部門が一体となって企画運営する「文化祭」を行っています。地域の支援機関やボランティア団体にも広く声を掛け、出店や催しの企画、飾り付け等の準備段階から協力していただくことで年々当財団の取組への理解と連携が進んでおり、地域ケアネットワークの構築へとつながっています。</p> <p>認知症対策と高齢者支援の一環としては、港北区虐待防止連絡会や港北区事業者連絡会、横浜市介護老人保健施設連絡協議会等に医療と福祉の専門職の立場で参加し、地域関係機関との情報共有や意見交換を行なっています。</p>
評価委員会コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案書どおりの適切な事業内容となっている。</li> </ul>

4. 精神障害者支援施設の運営に関する事業計画 (事業計画書 P 10)	
提案書	<p>平成 27 年 3 月策定の第 3 期横浜市障害者プランに沿って、横浜市における精神保健福祉の課題 5 項目に取り組んでいきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●精神障害者が地域社会において十分に理解されていない</li> <li>●障害者やその家族の相談機関の認知が進んでいない</li> <li>●社会的入院の解消が進んでいない</li> <li>●就労困難</li> <li>●医療観察法の対象者の社会復帰や発達障害を抱える成人への対応</li> <li>●多様なニーズに対応する地域生活支援のあり方</li> </ul>

(1) 公の施設としての役割を踏まえた取組 (事業計画書 P 10)	
事業実施状況	<p>精神障害者の社会的入院の解消は未だに達成されていません。当財団の生活支援センターにおいては「地域移行・地域定着支援 (退院促進支援)」に対し積極的に取り組んでいます。生活訓練においては1年以上の長期入院者の受入れを積極的に行っています。</p> <p>当事者の意思決定を尊重しながら地域での生活を支えるために生活支援センターで実施してきた計画相談支援を、平成31年1月から総合相談室でも始めました。</p> <p>また、公的施設の役割として積極的に医療観察法対象者等の受入れを行うとともに、「医療」「生活」「就労」連携を強化することを目的として、平成30年12月から新たに、自立訓練施設において短期就労・生活支援コースを開始しました。</p>
評価委員会コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案書どおりの適切な事業内容となっている。</li> <li>・社会保障費の増加により国の財政難が問題となってきている。画一的な支援ではなく、より効率的に、ニーズに合った支援を行うことが、これからさらに求められると思われる。</li> <li>・提案書の課題に挙がっているように、精神科病院からの地域移行及び地域定着は、進んでいない。その中で、当施設の役割は大きなものですから、今後も公的な施設としても取り組みを期待する。</li> </ul>
(2) 利用者満足度向上のための取組 (事業計画書 P 11)	
事業実施状況	<p>様々なニーズに対応するため、精神科デイケアでは疾患別、目的別プログラムを実施しています。疾患別プログラムでは統合失調症圏、うつ病圏のみならず発達障害圏向けのプログラムも実施しています。復職サポートプログラム (リワーク) ではうつ病圏の方を対象に、4か月に1回の受入れから2か月に1回の受入れに増やし対応しています。</p> <p>家族に対しては係を超えた合同の家族会を実施しています。また、当事者や家族の緊急時にも対応できるように夜間や休日の受入れを行っています。</p>
評価委員会コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案書どおりの適切な事業内容となっている。</li> <li>・今後も取り組みの充実を図ってほしい。</li> </ul>
(3) 施設の稼働率向上のための取組 (事業計画書 P 12)	
事業実施状況	<p>プロジェクトを実施し改善案を提案、定期的にモニタリングすることで稼働率の向上に取り組み、新規事業 (短期就労・生活支援コース) の立ち上げを行いました。</p> <p>定期的な営業活動とともに地域精神保健部の中に収益の観点から自分たちの提供するサービスを検討するグループを設置し、係横断的に収益向上に向けたアイデアを出し合い、毎月モニタリングを行うことで稼働率の維持、向上に努めています。</p>

<p>評価委員会 コメント</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案書どおりの適切な事業内容となっている。</li> <li>・今後も取り組みの充実を図ってほしい。</li> </ul>
<p>(4) 在宅生活支援の方法 (事業計画書 P 13)</p>	
<p>事業実施状況</p>	<p>地域の中で自分の生活スタイルを自分で決めていける暮らしを支えるため、「医療」「生活」「就労」が連携しながら支援を進めています。</p> <p>働きたいが何から手を付けて良いかわからないといった精神障害者が、自身が望む生活を実現するための第一歩として利用する「短期就労・生活支援コース (ファーストステップ)」を新設しました。</p> <p>社会的入院の解消が遅々として進まない中、宿泊型自立訓練では積極的に長期入院者の受入れを行い、在宅に向けた支援を展開しています。生活支援センターでは従来より自立生活アシスタント (自アシ) を実施してきましたが、平成30年4月にこの自立生活アシスタントを基に国が「自立生活援助」を障害者総合支援法内のサービスとして新設しました。財団の運営する3つの生活支援センターにおいてはいち早くこの自立生活援助に取り組んでいきます。</p> <p>地域での暮らしを支えるために大切な計画相談の横浜市における達成率は、未だに37.5% (平成30年11月現在) です。当財団としては精神障害者の地域生活に少しでも寄与するために、平成30年度から新たに総合相談室でも計画相談支援、地域移行・地域定着支援を開始しました。</p>
<p>評価委員会 コメント</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案書どおりの適切な事業内容となっている。</li> <li>・今後も、利用者が地域の中で自分の生活スタイルを自分で決めていける暮らしを支えるため、取り組みの充実を図ってほしい。</li> </ul>
<p>(5) 医療・介護水準向上のための取組 (事業計画書 P 16)</p>	
<p>事業実施状況</p>	<p>地域精神保健部で新たに人材育成指針を定めました。それを基に所属長が職員と面接し、各自の取り組むべき課題を確認し業務に活かすと共にOJT、Off-JTに反映しています。</p> <p>主任・副主任を部における人材育成の中心に据え、部の全職員対象にリカバリー研修を実施しました。</p> <p>学会等の研究活動についても積極的に推進し、日本精神科リハビリテーション学会、日本デイケア学会、日本作業療法士学会、日本精神保健福祉士学会 学術集会等での発表も行っています。</p>
<p>評価委員会 コメント</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案書どおりの適切な事業内容となっている。</li> <li>・今後も取り組みの充実を図ってほしい。</li> <li>・医療と介護の品質は人材にかかっている。高い質の医療の提供のためにも、人材の採用、育成、定着が必要かと思われる。</li> </ul>

(6) 関係機関との連携 (事業計画書 P17)	
事業実施状況	<p>当センターは横浜市の障害者相談支援体制の「二次相談支援機関」として、身近な相談者や一次相談支援機関、指定特定相談支援事業所とも連携を図りつつ関係機関への支援も行っています。区の「地域自立支援協議会」には担当職員を派遣して地域の関係機関との連携を深めています。</p> <p>自立訓練施設、就労支援施設では支援会議を、区福祉保健センター等の関係機関職員と当事者や家族参加のもとに実施して、円滑な地域移行を図っています。</p> <p>精神科初期救急事業では「横浜市こころの健康相談センター」とともに、事業体制維持のための協力出動依頼やシフト作成など連携して運営を行っています。さらに、各関連団体、精神障害者家族会、行政など関係機関の研修会等に、積極的に専門職員を講師として派遣し、地域連携に努めています。</p>
評価委員会コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案書どおりの適切な事業内容となっている。</li> <li>・今後も関係機関との連携に取り組みを図ってほしい。</li> </ul>

5. 安全管理について (事業計画書 P18)	
提案書	<p>統括安全管理者であるセンター長を中心とした「安全管理委員会」を設置し、インシデントレポート報告制度や安全管理研修を実施するとともに、安全管理マニュアルの整備など安全管理体制の確立に努めます。(事業計画書 P16)</p>
(1) 安全管理の体制と「ひやり・はっと事故」報告システム (事業計画書 P18)	
事業実施状況	<p>平成28年度の「ひやり・はっと」報告数はセンター全体で804件、平成29年度は706件でした。</p> <p>リスクマネジメント部会で検討事例としてあがったものについては、安全管理委員会及び経営管理会議に報告され、センター全体で情報共有され、事故防止につなげています。最終的には事例集としてまとめ、各部門に配布しています。</p>
評価委員会コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案書どおりの適切な事業内容となっている。</li> <li>・今後も毎年報告されている「ひやり・はっと」を分析して意識の向上と事故防止に取り組むを図ってほしい。</li> </ul>

(2) 安全管理マニュアル (事業計画書 P19)	
事業実施状況	<p>センター内の各部門 (財団全体で 26 か所) に安全管理マニュアルを配置して、事故発生時の対応を行う仕組みを作っています。マニュアルは常に更新を行っていくことにより、利用者が安心して医療・介護又は支援を受けられるとの考えのもと、適宜更新を行っています。</p>
評価委員会 コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 提案書どおり適切な事業内容となっている。</li> <li>・ 今後も取り組みの充実を図ってほしい。</li> </ul>
(3) 感染対策 (事業計画書 P19)	
事業実施状況	<p>毎月、センター全体の感染対策委員会を開催し、横浜市の衛生研究所発表の感染症流行情報を共有するとともに、季節に応じたセンター内の感染対策の方針を決定しています。また、感染対策研修会として、実技研修及び講義形式の研修会を毎年開催しています。さらに、高齢者支援部門においても、感染に関する委員会を設け、感染防止の取組や年 2 回の研修会を行うなどしています。</p> <p>インフルエンザやノロウイルスを始めとした各種感染症への対策は、横浜市の衛生研究所発表の感染流行情報を参考に立てており、特に、警報発令時には、職員・利用者・家族とともに、手指消毒・マスク着用を徹底するとともに、入所施設では面会制限を行うなどの対策をしています。</p>
評価委員会 コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 提案書どおり適切な事業内容となっている。</li> <li>・ 今後も取り組みの充実を図ってほしい。</li> </ul>
(4) 緊急時の対応 (事業計画書 P20)	
事業実施状況	<p>「安全管理マニュアル」と「感染防止対策マニュアル」を、財団全体で 26 か所に配置し、緊急時には整備されているフローチャートに基づき対応を行っています。</p>
評価委員会 コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 提案書どおり適切な事業内容となっている。</li> <li>・ 今後も取り組みの充実を図ってほしい。</li> </ul>

(5) 横浜市総合保健医療センターの防災対策（事業計画書 P20）	
事業実施状況	<p>消防計画、防災マニュアル（地震防災対策）等を整備し、緊急時にはそれに基づき対応しています。</p> <p>センター1階にある「防災センター」には防災要員が常駐し、緊急時に備えています。</p> <p>平成29年度に防災マニュアルを定め、大規模地震発生時の対応を取りまとめるとともに、当該マニュアルの職員への説明を行いました。また、平成30年度には当該マニュアルに基づいた防災訓練も実施しました。その他に、新採用職員研修において、防災センター職員の指導の下、消火訓練を毎年行っています。</p> <p>入所者及び職員用として3日分の水や食料を備蓄しています。</p>
評価委員会コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案書どおりの適切な事業内容となっている。</li> <li>・近年自然災害が各地で起きているため、あらゆる災害を想定した取り組みを図ってほしい。</li> </ul>

6. 各施設の連携について（事業計画書 P22）	
提案書	<p>診療所、介護老人保健施設、精神障害者支援施設等、複数の施設を有するセンターを一体的に運営することにより、これら複数の施設を全体として有機的に連動させ、市民や要援護者等の幅広いニーズに対応、支援する体制を構築していきます。</p>
(1) 複合施設としての連携及び効果（事業計画書 P22）	
事業実施状況	<p>複合施設のメリットを活かし、介護老人保健施設の入所判定会議や評価会議、精神障害者支援施設の利用者に対する支援会議等に、診療所の内科医師や精神科医師が参加し、身体、精神両面からの総合的な評価とそれに基づいた支援を行っています。併設する診療所の機能は、入所利用者の緊急時の対応に安心感を与えています。</p> <p>また、診療部長を委員長とした感染対策委員会を毎月開催していますが、診療所だけでなく、介護老人保健施設及び精神障害者支援施設の職員も委員となり、センター全体で、迅速かつ一体的で適切な感染対策を行っています。</p> <p>他にも、研修は医療・介護・障害等の分野を超えて参加できる体制にする、サービス向上委員会や外来診療委員会等の各種委員会も各部門の職員で構成する等の部門横断的な取組が、幅広い発想と日常的な連携と一体感に寄与し、柔軟で多角的な視点での業務改善や課題の解決、円滑な事業運営が図られています。</p>

<p>評価委員会 コメント</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案書どおりの適切な事業内容となっている。</li> <li>・今後も取り組みの充実を図ってほしい。</li> </ul>
<p>(2) 診療所と介護老人保健施設との連携及び効果 (事業計画書 P23)</p>	
<p>事業実施状況</p>	<p>介護老人保健施設の認知症の入所者に対して、診療所の認知症専門医が関ることにより、認知症の見立てや処方等のアドバイスを受けることができ、より適切な看護・介護につながっています。</p> <p>また、入所者の状態が悪化した場合、医師の指示のもと迅速にセンター内での検査、処置等が可能であり、利用者のご家族の安心につながっています。</p> <p>さらに、夜間の看護体制について、必要な医療的ケアが受けられるように、診療所の看護師が日常的に介護老人保健施設の看護を支援する体制になっています。</p>
<p>評価委員会 コメント</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案書どおりの適切な事業内容となっている。</li> <li>・今後も取り組みの充実を図ってほしい。</li> </ul>
<p>(3) 診療所と精神障害者支援施設との連携及び効果 (事業計画書 P23)</p>	
<p>事業実施状況</p>	<p>診療所の外来機能としての精神科デイケアでは、日常的に他の部門との連携を深めています。また、診療所の精神科医師による精神障害者支援施設でのコンサルテーションが日常的に行われており、急な病状悪化等に対しても迅速な対応が可能な体制となっています。また、必要時は診療所の精神科医師も精神障害者支援のケアカンファレンスにも参加し事例や状況に応じた個別具体的な助言を行っており、保健・医療・福祉の総合的な支援を提供しています。</p> <p>また、精神科医師だけではなく、内科医師も生活支援センターを利用する生活習慣病等の課題がある精神障害者への健康相談を行う等、複合施設としての利点を活かした運営を行っています。</p>
<p>評価委員会 コメント</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案書どおりの適切な事業内容となっている。</li> <li>・特に生活習慣病等の課題がある精神障害の方が多いので、健康相談は、複合施設としての利点を活かして、今後も取り組みの充実を図ってほしい。</li> </ul>

7. その他の事業計画（事業計画書 P24）	
（1）要援護者に関する相談・情報提供（事業計画書 P24）	
事業実施状況	<p>総合相談室には、保健師、精神保健福祉士、社会福祉士、介護福祉士等の専門職種を配置することにより、保健、医療、福祉の総合的な相談に対応しています。また、総合相談室は横浜市の障害者相談支援システムにおける二次相談機関（精神障害の専門機関）として位置付けられており、身近な相談支援や一次相談支援機関、各区の基幹相談支援センターを支援しています。</p> <p>さらに、各区で行われている地域自立支援協議会やその相談支援部会等から依頼があった際は総合相談室の職員を派遣し、地域での課題を共有しながら、各地域での地域課題の解決と連携を強化する支援を行っています。</p> <p>また、開設以来、財団独自の取組として総合相談室の相談員が各部門及び地域関係機関と連携を取り、総合的な支援が提供できるよう連携を図ってきましたが、平成 31 年 1 月からは、各精神障害者生活支援センターに加え、総合相談室でも指定特定相談支援事業所の指定を受け、障害者総合支援法に基づく計画相談支援事業として、精神障害者に対する総合的な相談支援を提供する仕組みを整えることとなりました。</p>
評価委員会コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案書どおりの適切な事業内容となっている。</li> </ul>
（2）自主事業（訪問看護ステーション、シニアフィットネス、講演・講座・相談等の情報提供事業）（事業計画書 P24）	
事業実施状況	<p>○訪問看護ステーション</p> <p>主に在宅の精神障害者の支援を目的として訪問看護を実施しています。また、生活支援センターで行っている「自立生活アシスタント事業」と連携し専門性を活かした、よりきめ細かな支援を行っています。平成 28 年度は延べ 4, 9 3 3 件、平成 29 年度は延べ 5, 2 5 4 件の訪問看護を実施しました。</p> <p>○シニアフィットネス</p> <p>専門の運動指導員を配置し、センター診療所機能と密接な連携を図りながら、主に高齢者や生活習慣病等の有症患者に対する介護予防・生活習慣病の改善、MCI（軽度認知障害）高齢者に対する認知機能向上などを目的に、平成 28 年度は延べ 3, 7 6 1 人、平成 29 年度は延べ 3, 7 0 3 人の方に運動教室方式の運動指導を行いました。</p>



	<p>○講演・講座・相談等の情報提供事業</p> <p>要援護者の家族支援として、認知症の方を介護する家族に対し、認知症の理解と知識を深め、介護負担の軽減を図るための家族教室を開催しています。また、居宅介護支援事業所のケアマネジャーを対象に、認知症や精神疾患についての研修を年2回実施しています。</p> <p>その他に、専門職種の人材育成を目的として、医学部、看護系学校、社会福祉系学校、医療技術系学校等の学生や、他施設の職員等の受け入れを行っており、平成28年度は延べ584人、平成29年度は延べ546人の研修生・実習生を受け入れました。</p>
評価委員会 コメント	<p>・提案書どおりの適切な事業内容となっている。</p>
<p>8. 職員の確保・配置及び育成（事業計画書P27）</p>	
提案書	<p>複合施設である横浜市総合保健医療センターは、多くの専門職員を有しており、法定施設については、それぞれの施設ごとに定められた人員配置基準に基づき、適切な職種及び職員数を配置します。</p> <p>また、職員の専門性の目安として、各職員の国家取得の取得があげられますが、当センターには経験豊富で長年の実績をもつ多種多様な資格を持ったスタッフがおり、各施設の配置基準に沿った有資格者の配置は当然のことながら、さらにサービスの質を向上させるため、専門性を高めたスタッフを育成し配置します。</p>
<p>(1) 各施設スタッフの勤務時間と配置（常勤職員）（事業計画書P28）</p>	
事業実施状況	<p>各施設の職員配置については、事業運営上適切な人員配置を行っていません。安定的な事業継続に向け、業務執行体制の効率性の検証を行うなどし、適宜、人員配置の見直しを行うなどしています。</p>
評価委員会 コメント	<p>・提案書どおりの適切な事業内容となっている。</p>

(2) 職員の人材育成、研修計画について (事業計画書 P 29)	
事業実施状況	<p>当センターでは年間の職員研修計画を策定し、平成29年度は基礎研修として、人権研修、感染対策研修等を実施しました。</p> <p>新採用職員に対しては3回にわたり研修を実施しています。第1回目として、採用時に複合施設である総合保健医療センターの施設機能の理解を目的とした、施設見学を含めた研修を実施しています。各部門に配属後は部門毎の研修に入りますが、5月に第2回目として、各部門の管理職員による詳細な事業説明、人権研修、防災センター職員による消防・防災訓練、安全管理研修として個人情報保護研修等を行っています。また、第3回目として、11月ごろに、他部門での体験研修を実施しています。</p> <p>中堅職員、管理職員研修については、他団体が主催する外部研修などを活用しており、専門研修については、医師、看護師、精神保健福祉士等の専門職員が多いことから、外部研修の活用や各人の所属学会への参加及び研究発表を行うなどしています。</p> <p>さらに、各部門内での勉強会や研修会も行われており、看護師・介護職員については、「排泄ケア」、「転倒防止」、「接遇」などのテーマ別に学習を行うなどしています。</p> <p>MBOについては、現在、係長以上の管理職を対象に実施し、業務実績評価に反映しています。一般職員についてもMBOを実施していますが、一部未実施の部署があります。全職員を対象としたMBOの実施については、横浜市との協約にも掲げており、今後、実施に向け取り組んでいきます。</p>
評価委員会コメント	<p>・提案書どおりの適切な事業内容となっているが、一部未実施の部署があるMBOについては、今後は全職員を対象に実施されるよう、取り組みの充実を図ってほしい。</p>

9. 施設及び設備の維持保全及び管理 (事業計画書 P 31)	
提案書	<p>指定管理者は施設の事業運営を行うことはもとより、ハード面の施設管理を所管するという責務を認識しなければなりません。</p> <p>また、施設を多くの市民に快適かつ安全に、そして安心して利用してもらうため、施設を適切に維持保全して行かなくてはなりません。そのためには以下のポイントを把握することが必要です。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設概要の把握</li> <li>・保全業務の記録</li> <li>・維持保全の報告書内容の確認</li> </ul>

事業実施状況	横浜市総合保健医療センターは開設から26年を経過し、ハード面での劣化が散見されるようになってきています。そのような状況ですが、施設の維持保全として「清掃」「点検」「運転監視」「保守」の業務について、設備委託業者と連携のもと、専門業者による法定業務及び日常のメンテナンス業務を実施し、良好な状態を維持するとともに、大規模な修繕・更新の必要な箇所については、横浜市と相談の上、計画的に対応しています。
評価委員会コメント	・提案書どおりの適切な事業内容となっている。

## 10. 清掃・外溝植栽管理・環境衛生及び廃棄物処理業務

### (事業計画書 P 32)

提案書	<p>指定管理者は施設の事業運営を行うことはもとより、ハード面の施設管理を所管するという責務を認識しなければなりません。</p> <p>多くの市民に快適かつ安全に、そして安心して利用してもらうため、施設を適切に維持保全して行かなくてはなりません。そのためには以下のポイントを把握することが必要です。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設概要の把握</li> <li>・保全業務の記録</li> <li>・維持保全の報告書内容の確認</li> </ul>
(1) 清掃業務 (事業計画書 P 32)	
事業実施状況	日常清掃業務については仕様書(チェックリスト)に基づき滞りなく実施されています。定期清掃(床面ワックス等)、特別清掃についても決められた頻度で実施されています。
評価委員会コメント	・提案書どおりの適切な事業内容となっている。
(2) 外溝植栽管理 (事業計画書 P 32)	
事業実施状況	落葉等による外溝の詰まりが無いように巡回時に確認を行っています。屋上庭園の植栽及び施設外回りの樹木については、専門業者に委託して剪定及び害虫駆除を行っています。
評価委員会コメント	・提案書どおりの適切な事業内容となっている。

(3) 環境衛生管理 (事業計画書 P 33)	
事業実施状況	<p>水質管理のため、貯水槽、貯湯槽の清掃などを毎年実施するとともに、水質検査も適切に実施しています。また、レジオネラ属菌検査を、冷却塔は年2回、浴槽水は年1回実施しています。</p> <p>厨房における防虫・防鼠駆除も年4回実施し衛生管理に努めています。</p>
評価委員会コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案書どおりの適切な事業内容となっている。</li> </ul>
(4) 廃棄物処理業務 (事業計画書 P 33)	
事業実施状況	<p>横浜市のごみルート回収によりごみを排出しており、徹底した分別に努めています。感染性廃棄物については、専門回収業者と契約し排出しています。</p>
評価委員会コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案書どおりの適切な事業内容となっている。</li> </ul>

11. 個人情報保護・情報公開への取組 (事業計画書 P 34)	
提案書	<p>当財団における個人情報保護の取組は平成19年10月に全面改定した「財団の保有する個人情報の保護に関する規程」にて定めています。</p> <p>また、横浜市の個人情報の保護条例第17条に基づき、受託者(指定管理者)としての義務を法律とともに遵守しています。</p>
(1) 個人情報保護方針 (事業計画書 P 34)	
事業実施状況	<p>個人情報保護方針を制定しホームページに掲示しています。</p> <p>また、平成29年度には、個人情報保護法の改正を受け、規程の改廃を行い、「個人情報保護規程」及び「個人データ開示規程」を整備しました。</p> <p>「個人情報の利用目的」を施設内に掲示するとともに、職員から「機密及び個人情報の守秘に関する誓約書」の提出を受けるなどし、個人情報の適切な管理に努めています。</p>
評価委員会コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案書どおりの適切な事業内容となっている。</li> <li>・個人情報保護法の改正を受けて、新たに「個人情報保護規程」及び「個人データ開示規程」を整備されたことなので、個人情報の適切な管理に努めてほしい。</li> </ul>

(2) 個人情報保護の取組 (事業計画書 P 34)	
事業実施状況	同上 ((1) 個人情報保護方針の実施状況と同じ)
評価委員会 コメント	・ 提案書どおりの適切な事業内容となっている。
(3) 漏洩事故発生時の対応 (事業計画書 P 35)	
事業実施状況	事故発生時は横浜市健康福祉局に報告するとともに、フロー図に示したとおりに迅速な対応を行えるよう、研修を実施しています。
評価委員会 コメント	・ 提案書どおりの適切な事業内容となっている。
(4) 法人の運営状況の公開 (事業計画書 P 35)	
事業実施状況	財団のホームページにて、ディスクロージャー (経営内容の公開) として事業計画、事業報告、計算書類、役員名簿等を公開しています。 また、毎年度「事業概要」を作成し関係機関に配布しています。
評価委員会 コメント	・ 提案書どおりの適切な事業内容となっている。
(5) 情報セキュリティ対策 (事業計画書 P 36)	
事業実施状況	情報セキュリティ対策については、事業計画書に記載したハード的な対策及びソフト的な対策に加え、平成 28 年 11 月に「情報セキュリティポリシー」を制定し、定期的に全職員にセキュリティルールの周知を図っています。
評価委員会 コメント	・ 提案書どおりの適切な事業内容となっている。

12. 市民サービス、業務水準の向上 (事業計画書 P 37)	
提案書	当センターでは顧客満足度の高いサービスを提供するため、「サービス向上委員会」を中心に、接遇に関する幅広い活動を実施するとともに、利用者の視点に立ち、利用者のニーズの把握に努めます。

(1) 利用者の要望の把握 (事業計画書 P 37)	
事業実施状況	<p>各部署に設置した「意見箱」から寄せられた意見、要望については、半年毎にまとめ、センター内に掲示するとともに、ホームページ上でも公開しています。</p> <p>介護老人保健施設・介護療養型医療施設の入所部門、外来や精神障害者施設等の通院・通所部門において、毎年サービス等に対する「利用者満足度調査」を実施しており、調査結果を館内掲示し公表しています。</p> <p>精神障害者支援施設では、利用者ミーティングやアンケートを通じて利用者ニーズの把握を行い、プログラムに反映させています。</p>
評価委員会コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案書どおりの適切な事業内容となっている。</li> <li>・今後も利用者の要望の把握と改善を図ってほしい。</li> </ul>
(2) 苦情への対応 (事業計画書 P 37)	
事業実施状況	<p>「公益財団法人横浜市総合保健医療財団苦情解決規程」に基づき、センター内各部署に苦情受付のポスターを掲示し、苦情受付の仕組みを周知しています。寄せられた苦情については、センター内で情報共有し、自己点検を行うデータとします。また、半年毎にまとめて「第三者委員」に報告し助言を受けています。</p>
評価委員会コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案書どおりの適切な事業内容となっている。</li> <li>・今後も寄せられた苦情について改善の取り組みの充実を図ってほしい。</li> </ul>
(3) 情報開示 (事業計画書 P 38)	
事業実施状況	<p>「公益財団法人横浜市総合保健医療財団の保有する情報の公開に関する規程」に基づき対応することとしています。規程に基づく開示請求件数は、平成 28 年度及び 29 年度はなし、30 年度は 1 件 (12 月現在) です。</p>
評価委員会コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案書どおりの適切な事業内容となっている。</li> </ul>
(4) 施設の P R (事業計画書 P 38)	
事業実施状況	<p>施設の P R と事業の理解を目的に、P R 活動を継続的に行っています。「ホット・ほっと」や「しらさぎ通信」等の各種広報誌を発行するとともに、平成 30 年 4 月にはホームページを、アクセシビリティにも配慮し全面リニューアルするなど、広報の充実に向けた取り組みを継続的に行っています。</p>
評価委員会コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案書どおりの適切な事業内容となっている。</li> </ul>

(5) モニタリング等について (事業計画書 P 39)	
事業実施状況	利用者満足度調査、利用者ミーティング、利用者アンケート、家族会、意見箱を活用し、継続的に利用者ニーズの把握に努めています。
評価委員会コメント	・提案書どおりの適切な事業内容となっている。

### 13. 収入確保に向けた取組 (事業計画書 P 42)

提案書	<p>横浜市総合保健医療センターの指定管理者として、施設の利用状況を月単位で把握し、施設の稼働率の向上を図り、収入の安定的確保に努めてきました。</p> <p>今後も、経営管理者会議等を活かして財団全体の情報を共有化し、高い稼働率の維持と、安定した収入の確保を図ります。</p>
-----	---

#### (1) 施設の稼働率の維持・向上 (事業計画書 P 42)

事業実施状況	項目「2」～「4」にて評価
評価委員会コメント	項目「2」～「4」にて評価

#### (2) 利用者ニーズの高いメニューの強化や新規メニューの導入 (事業計画書 P 43)

事業実施状況	<p>将来にわたって安定した財団経営を継続していくために、現在、向こう6年間の財団全体の経営改善計画を策定し、収支改善に取り組んでおり、その中で収入確保に取り組んでいる。</p> <p>既存の事業内容について、利用者ニーズの把握に努め、現行メニューを検討し、新規メニュー等の掘り起こしを行いました。</p> <p>また、待機者については、早期に利用できる方法を検討・実施しました。今後も、引き続き検討を行い、方法を模索していきます。</p> <p>■新規メニュー等の導入実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合相談室において「計画相談事業」を新たな業務として実施 (平成30年度)。</li> <li>・生活支援センターにおいて「自立生活援助事業」を新たな業務として実施 (平成30年度)。</li> <li>・精神障害者生活訓練施設における短期就労・生活支援コース「ファーストステップ」を新たな業務として実施 (平成30年度)</li> <li>・精神障害者就労訓練施設における「就労定着支援事業」を新たな業務として実施 (平成30年度)</li> </ul>
--------	--

	<p>■待機者解消対策実施例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・精神科デイケア施設におけるリワーク（復職支援）受け入れ枠を年30枠から48枠に増（平成29年度）</li> <li>・精神障害者生活訓練施設における受入フローの見直しや受入書類の簡素化等による待期期間の解消（平成29年度）</li> </ul>
評価委員会 コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案書どおりの適切な事業内容となっている。</li> </ul>
(3) 積極的な設備投資などによる収入の確保（事業計画書P43）	
事業実施状況	<p>利用者の利便性を高めるため、市と協議しながら、老朽化した施設や設備の更新を進めています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■給食配膳車の更新（平成28年度）</li> <li>■MRI診断装置更新に伴うシールド工事の実施（平成28年度）</li> <li>■医事システム・オーダシステムサーバー(本体)更新（平成28年度）</li> <li>■心電計の更新（平成29年度）</li> <li>■MRI診断装置の更新（平成29年度）</li> <li>■心臓・腹部用超音波診断装置の更新（平成29年度）</li> <li>■CT診断装置の更新（平成30年度）</li> <li>■介護老人保健施設1階の床張替工事（平成29年度）</li> <li>■スチームコンベクションオープンの更新（平成30年度）</li> </ul>
評価委員会 コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案書どおりの適切な事業内容となっている。</li> <li>・投資した設備に対しては、稼働状況を確認することも必要かと思われる。</li> </ul>
(4) 診療報酬、介護報酬、自立支援給付の適切な請求（事業計画書P43）	
事業実施状況	<p>会計、総合相談室、総務課、医師をはじめとする専門職等が連携しレセプト等のチェックを行うことで請求漏れを防止するとともに、診療報酬や介護報酬改定時に新設される加算やその他算定可能な加算があれば届出等の手続きを遅滞なく行うなどし、適切な請求に努めています。</p>
評価委員会 コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案書どおりの適切な事業内容となっている。</li> </ul>
(5) 未収金の回収（事業計画書P43）	
事業実施状況	<p>総務課、総合相談室、会計、利用部門等の職員が連携し、滞納者に対し定期的な督促を行うなど未収金の回収に努めています。また、滞納状況を毎月チェックし、2か月滞納した利用者には直ちに連絡するなどし、滞納額が大きくなり回収不能となることを未然に防ぐ努力もしています。</p>



評価委員会 コメント	・提案書どおりの適切な事業内容となっている。
(6) 資産の運用 (事業計画書 P 43)	
事業実施状況	基本財産や特定資産については、資産運用要綱等に基づき、資産運用委員会に諮り、横浜市債等による安全性の高い運用 (横浜市債等) を行っています。
評価委員会 コメント	・提案書どおりの適切な事業内容となっている。
(7) P R 活動の積極的な展開 (事業計画書 P 43)	
事業実施状況	<p>地域との連携を図るとともに、センターの事業について、様々な媒体を通して市民や利用者、関係団体等に対する P R を行いました。</p> <p>【平成 29 年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■広報誌の定期発行：ホットほっと (年 2 回)、しらさぎ通信 (毎月)</li> <li>■営業活動の実施：高度医療機器共同利用医療機関への訪問、P R 等</li> <li>■ちらしの配布：センター事業のちらしを利用者や関係団体に配布</li> <li>■ホームページの全面リニューアル</li> <li>■地域のイベントへの参加：港北ふれあいまつりへの参加等</li> <li>■センター内イベントの開催：センター文化祭、老健夏まつり、港北区生活支援センター納涼会等</li> </ul>
評価委員会 コメント	・提案書どおりの適切な事業内容となっている。
(8) 利用者の家族やケアマネージャー等を対象とした各種セミナーの開催 (事業計画書 P 44)	
事業実施状況	<p>知識の普及と理解を広げていくとともに、センターの利用促進を図るための P R の一環として、利用者、家族、ケアマネージャー等を対象としたセミナー等を開催しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■平成 29 年度開催実績 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「健康づくり講座」 <p>市民を対象に、健康づくりや疾病の改善に関する正しい知識や情報を提供することを目的として 7 回/年実施</p> </li> <li>・地域住民に向けた「介護教室」「介護相談会」の実施</li> <li>・「医療従事者向け認知症対応力向上研修」の実施</li> <li>・「認知症サポート医フォローアップ研修」の実施</li> <li>・「ケアマネージャー対象研修会及び見学相談会」 2 回/年実施 他</li> </ul> </li> </ul>

評価委員会 コメント	・提案書どおりの適切な事業内容となっている。
(9) 職員のコスト意識の向上 (事業計画書 P 44)	
事業実施状況	<p>隔月で開催される「経営管理会議」(係長級以上の管理職で構成)で報告される経営状況や、毎週行われる「センター連絡会」(各部代表の部課長級職員が出席)で報告される経営状況及び光熱水費等をはじめとする経費節減に関する情報について、係会議等を通じて職員全員に伝え情報共有を図るとともに、コスト意識を持った職員育成に努めています。</p> <p>また、全職員を対象とした経営状況に関する説明会を毎年開催し、収支改善に向けた意識付けを行うなどしています。</p>
評価委員会 コメント	・提案書どおりの適切な事業内容となっている。

14. コスト削減に向けた取組 (事業計画書 P 45)									
提案書	横浜市総合保健医療センターの指定管理者として、コスト削減に取り組み、大幅な支出の縮減を行ってきました。今後も、利用者の満足度の向上を図ると共に、業務内容を見直し、コスト削減に取り組めます。								
(1) 施設管理・運営に係る外部委託料の節減 (事業計画書 P 45)									
事業実施状況	<p>施設の保安・運転監視や清掃などの外部委託業務について、委託内容の見直しや入札等の実施によりコスト削減・維持を図ってきました。</p> <p>■ 主な外部委託業務の委託料実績 (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保安運転監視業務</td> <td>35,413</td> <td>35,834</td> <td>32,290</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	保安運転監視業務	35,413	35,834	32,290
	28年度	29年度	30年度						
保安運転監視業務	35,413	35,834	32,290						
評価委員会 コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案書どおりの適切な事業内容となっている。</li> <li>・作業品質の低下を起こすことなく、業務の見直しが必要であると思われます。</li> </ul>								

(2) 消耗品の見直し (事業計画書 P 45)	
事業実施状況	入札、見積徴収等により、購入費の削減・抑制を図っています。今後も引き続き、購入費の削減に努めていきます。
評価委員会コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案書どおりの適切な事業内容となっている。</li> <li>・購入の際での削減も必要だが、本当に必要なものか、また、無駄な使い方をしていないかなど再度検討していただくことも必要かと思われる。</li> </ul>
(3) 医療機器・設備等の計画的な更新 (事業計画書 P 45)	
事業実施状況	<p>医療機器をはじめとした各種設備のうち、耐用年数を超え障害の生じているもの等について、横浜市と協議の上、その必要性を検討し、計画的な更新を図っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■平成 28 年度更新機器等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・給食配膳車の更新、医事システム・オーダーシステムサーバー(本体)更新、等</li> </ul> </li> <li>■平成 29 年度更新機器等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・心電計の更新、MRI 診断装置の更新、介護老人保健施設 1 階の床張替工事、心臓・腹部用超音波診断装置の更新、等</li> </ul> </li> <li>■平成 30 年度更新機器等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・CT 診断装置の更新、機械室内高圧受電設備機器の修繕工事、電気室内空調設備の工事、排煙窓の修繕工事、スチームコンベクションオープンの更新、等</li> </ul> </li> </ul>
評価委員会コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案書どおりの適切な事業内容となっている。</li> </ul>
(4) 業務の効率化による経費の抑制 (事業計画書 P 45)	
事業実施状況	<p>各部門において、業務の見直し等を随時行い、改善・効率化を図るなどし、経費節減にむけた努力をしています。合わせて、給与・手当の見直しや退職給付制度の見直しを行うことなどにより人件費抑制にも努めています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■給与・手当等の見直し実績 <ul style="list-style-type: none"> <li>・給与表の減額改定 (平成 28 年度)</li> <li>・退職給付制度の見直し (給付月数を減) (平成 30 年度)</li> </ul> </li> </ul>
評価委員会コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案書どおりの適切な事業内容となっている。</li> <li>・人材の確保が困難となってきている経済状況なので、待遇の改善を行いながら、作業の効率化を行うことによりトータル的に人件費を抑制する必要があると思われる。</li> <li>・過度な人件費抑制にならないような経費の抑制を図ってほしい。</li> </ul>

(5) 光熱水費の節減 (事業計画書 P 45)																			
事業実施状況	<p>電気・ガス・水道などの光熱水費について、職員へのコスト意識の徹底等によりコスト削減・維持を図ってまいりましたが、原油高等の外因により光熱水費は上昇傾向にあります。</p> <p>■ 光熱水費実績 (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27 年度</th> <th>28 年度</th> <th>29 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気料金</td> <td>33,469</td> <td>28,872</td> <td>31,015</td> </tr> <tr> <td>ガス料金</td> <td>23,987</td> <td>17,403</td> <td>19,295</td> </tr> <tr> <td>水道料金</td> <td>29,833</td> <td>27,746</td> <td>29,902</td> </tr> </tbody> </table>				27 年度	28 年度	29 年度	電気料金	33,469	28,872	31,015	ガス料金	23,987	17,403	19,295	水道料金	29,833	27,746	29,902
	27 年度	28 年度	29 年度																
電気料金	33,469	28,872	31,015																
ガス料金	23,987	17,403	19,295																
水道料金	29,833	27,746	29,902																
評価委員会 コメント	提案書どおりの適切な事業内容となっている。																		
(6) 職員のコスト意識の向上 (事業計画書 P 45)																			
事業実施状況	13の(9)に同じ																		
評価委員会 コメント	・提案書どおりの適切な事業内容となっている。																		